

# 貨幣発生論の方法

松 田 正 彦

## はじめに

マルクスの価値形態論は貨幣の発生過程を論ずるものであるが、それは同時に貨幣の一般的購買力の根拠を解明する考察でもあり、貨幣の発生論を購買力解明論と関連するものとして説こうとする理論となっている。また、経済学の原理論は、純粋資本主義社会を対象とするという歴史的な時間の推移を捨象する固有の考察方法をとっている。しかし、その方法と発生論に係る理論的方法との間には解決すべき整合性の問題があるように思われる。それは原理論において、貨幣発生論がどのような意味と理論的方法とを要請されることになるかという問題でもある。本稿は、こうした問題を考察することを通して、価値形態論の説き方の方向性を検討し、貨幣の購買力の根拠を解明する貨幣発生論の方法を考究することにした。そこでまず、マルクスの価値形態論からみていくことにしよう。

## 1. マルクスの価値形態論

マルクスは『資本論』第1巻第1章第3節「価値形態または交換価値」で価値形態論を説いている。その中で、マルクスはまず「A単純な、個別の、または偶然的な価値形態」において、「20エレのリンネル=1着の上衣 または、20エレのリンネルは1着の上衣に値する」<sup>1)</sup> という等式を

1) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I. in: *Marx-Engels Werke* 23. Dietz Verlag, 1962. S. 63. 同崎次郎訳『資本論』国民文庫版(1)94頁、大月書店、1972年。以下『資本論』の引用は、上掲書の頁数のみを、K., I, S. 63. 国(1)94頁というように略記する。ただし訳文は必ずしも上記の邦訳どおりではない。

あげ、この相対的価値形態と等価形態との関係を次のように説明している。

「ここでは2つの異種の商品AとB、われわれの例ではリンネルと上衣は、明らかに2つの違った役割を演じている。リンネルは自分の価値を上衣で表わしており、上衣はこの価値表現の材料として役だっている。第1の商品は能動的な、第2の商品は受動的な役割を演じている」。

「相対的価値形態と等価形態とは、互いに属しあい互いに制約しあっている不可分な契機であるが、同時にまた、同じ価値表現の、互いに排除しあう、または対立する両端、すなわち両極である。この両極は、つねに、価値表現によって互いに関係させられる別々の商品のうえに分かれている。たとえば、リンネルの価値をリンネルで表現することはできない。……つまり、リンネルの価値は、ただ相対的にしか、すなわち別の商品でしか表現されえないのである。それゆえ、リンネルの相対的価値形態は、なにか別の商品がリンネルにたいして等価形態にあるということを前提しているのである。他方、等価物の役を演ずるこの別の商品は、同時に相対的価値形態にあることはできない。それは自分の価値を表わしているのではない。それは、ただ別の商品の価値表現に材料を提供しているだけである」<sup>2)</sup>。

ここでは、マルクスは、相対的価値形態にあるリンネルの価値は他の商品においてのみ表現されるのであり、他方、等価形態にある商品上衣は、自己の価値を表現しているのではなく、他の商品の価値表現に材料を提供しているだけだとし、この「価値表現の両極」<sup>3)</sup>は価値表現において異なる役割を演ずるものであることを主張している。すなわち、この「両極」は、価値表現関係において互いに他を必要とするのであるが、同時に互いに他を自らと区別する「対立する両端」だというのである。

しかし、さらにマルクスは次の様に論ずる。

「もちろん、20エレのリンネル=1着の上衣 または、20エレのリンネルは1着の上衣に値するという表現は、1着の上衣=20エレのリンネル または1着の上衣は20エレのリンネルに値するという逆関係を含んでいる。しかし、そうであっても、上衣の価値を相対的に表現するためには、この等式を逆にしなければならぬ。そして、そうするやいなや、上衣に代わってリンネルが等価物になる。

2) K., I, S. 63. 国 (1) 94—95頁。

3) K., I, S. 63. 国 (1) 94頁。

だから、同じ商品が同じ価値表現で同時に両方の形態で現われることはできないのである。この両形態はむしろ対極的に排除しあうのである<sup>4)</sup>。

ここでも、マルクスは両形態の「対極的に排除しあう」「対立」的な関係を強調するのであるが、その説明の仕方としてこの文章では、「20エレのリンネル=1着の上衣」という表現は「1着の上衣=20エレのリンネル」という「逆関係を含んでいる」という説明の仕方をとるのである。つまり、最初の価値表現で等価形態にあった上衣が自らの価値を表現するためには、その同じ価値表現のまま、すなわち等価形態に位置するままでそれを行なうことはできず、相対的価値形態の位置に移らなければならない。それにともなって、相対的価値形態の位置にあったリンネルは等価形態の位置に移動しなければならない、というのである。これをマルクスは、「等式を逆にしなければならない」と表現するのであるが、それによってここでマルクスが強調しようとしていることは、「同じ価値表現で同時に両方の形態で現われることはできない」ということであって、「この両形態はむしろ対極的に排除しあう」という両極の対立的な関係性をやはり説明しようとしていると解釈できるのである。

しかし、それがこのような両極の対立的な関係を明示しようとする手法だとしても、その際「20エレのリンネルは1着の上衣に値するという表現は、……1着の上衣は20エレのリンネルに値するという逆関係を含んでいる」というように論ずる方法には問題があると思われる。ここで、前者の表現が後者という「逆関係を含」むという説明の仕方をとるのはどういうことであろうか。「20エレのリンネルは1着の上衣に値する」という表現があれば、その逆の「1着の上衣は20エレのリンネルに値する」という表現がありうるはずだ、という可能性を示唆していると読めるかもしれない。しかしそうだとしても、それは単なる可能性でしかないのであり、前者が必然的に後者をもたらすということにはならないのである。また、もう1つの解釈がありうるであろう。それは、この「逆関係」が、「20エレのリ

4) K., I, S. 63. 国 (1) 95-96頁。

ンネル＝1着の上衣」という等式の両辺が価値の大きさとして等しい、という点を前提としているとする見方である。

マルクスは、この第1章の第1節「商品の2つの要因 使用価値と価値」においてすでに、価値の実体が抽象的人間労働であると説いていた。すなわち、2商品の交換関係において「同じ大きさの1つの共通物が、2つの違った物のうちに」含まれており、それは「第3のものに還元できる」としている。そのうえでさらに「諸商品の交換関係を明白に特徴づけているものは、まさに諸商品の使用価値の捨象なのである」とし、その「使用価値の捨象」の結果、「商品体に残るものは、ただ労働生産物という属性だけであり、さらにはそれは「抽象的人間労働に、還元されている」としている。そして、それが「社会的実体の結晶として、これらのものは価値——商品価値なのである」<sup>5)</sup>と結論づけているのである。したがって、第3節の価値形態論も、人間労働としての価値実体を前提して次の様に説かれることになる。

『20エレのリンネル＝1着の上衣 または、20エレのリンネルは1着の上衣に値する』という等式は、1着の上衣に、20エレのリンネルに含まれているのと同じ量と同じ量の価値実体が含まれているということ、したがって両方の商品量に等量の労働または等しい労働時間が費やされているということを前提する<sup>6)</sup>。

このように、マルクスにあっては「20エレのリンネルは1着の上衣に値する」というとき、その両者に「同じ量の価値実体が含まれている」ということが「前提」されているわけである。そしてそれは同時に、「1着の上衣は20エレのリンネルに値する」という場合も、その両者に「同じ量の価値実体が含まれている」ということを前提することになるといえる。そうであれば、同じ前提ないし条件から2つの異なる結果が導かれるわけで、それらの結果は同根の基礎的条件をもっているということになる。それは、一方の結果が成り立つ場合に、ある前提条件が存在しており、その条件が存在している限りは他方の結果もまた成り立つ、ということを示

5) K., I, S. 51-52. 国 (1) 75-77頁.

6) K., I, S. 67-68. 国 (1) 103頁.

すものようにみえる。それにしたがえば、一方の結果は他方の結果を、つまり「逆関係を含んでいる」ということになるわけである。マルクスとしてはこのような仕方論理を展開していると考えられるのであるが、しかし、マルクスのそのような考え方には問題があるといえよう。そこには、商品売買の本質的な性格が、すなわち市場経済の特徴的な意味が抜け落ちていると考えられるからである。

仮に、1着の上衣と20エレのリンネルという「両方の商品量に等量の労働または等しい労働時間が費やされている」としても、その事から「逆関係」が生ずるといえることはありえないであろう。「20エレのリンネルは1着の上衣に値する」という価値表現形式に「等量の労働」が仮に「前提」されるとしても、それは逆に、「等量の労働」という条件があれば必ず「20エレのリンネルは1着の上衣に値する」という価値表現を導くことになるわけではないのであり、また「1着の上衣は20エレのリンネルに値する」という価値表現を必ず導くわけでもないからである。「20エレのリンネルは1着の上衣に値する」という価値表現は、リンネル商品所有者の主観的な欲望に媒介されて始めて発現するといつてよいであろう。たとえ「等量の労働」が費やされていたとしても、リンネル所有者が上衣という使用価値を欲していなければ、「20エレのリンネルは1着に値する」という価値表現は生まれないといつてよい。同様に、「1着の上衣は20エレのリンネルに値する」というのも、上衣商品所有者のリンネルに対する欲望があって始めて発現するものといえよう。商品経済ないし市場経済は個々の商品所有者の独立的個別的な欲望の発現によって成り立つものであり、相対的価値形態に立つ商品所有者の交換欲求も、主観的で一方的なものとしてのみ存在するのである。

したがって、仮に「等量の労働」が前提されていたとしても、リンネル所有者の交換欲求があるからといつて、上衣所有者の交換欲求が「逆関係」としてあるとは限らないわけである。つまり、「20エレのリンネルは1着の上衣に値する」という表現は、……1着の上衣は20エレのリンネルに値するという逆関係を含んでいる」というマルクスの「逆関係」の論理は妥当

性がないということになると思われる。マルクス自身、商品の「価値対象性は商品と商品との社会的な関係のうちにはしか現われえない」<sup>7)</sup> といって、商品ないし商品所有者が他の商品との関係を展開していく「社会的な関係」を重視しているのである。このような考え方からすれば、他方の「逆関係」の論理は消極的なものとならざるをえないであろう。そしてまた、「社会的な関係」を重視する立場は、先の両極の対立性という考え方をもいっそう明確なものにすると思えるのである。マルクスは次のように述べる。

「質的に等置された2つの商品は、同じ役割を演ずるのではない。ただリンネルの価値だけが表現される。では、どのようにしてか？リンネルが自分の『等価物』または自分と『交換されうるもの』としての上衣にたいしてもつ関係によって、である。この関係のなかでは、上衣は、価値の存在形態として、価値物として、認められる」<sup>8)</sup>。

「リンネルは実際に自分自身価値であることを、上衣が直接にリンネルと交換しうるものであるということをつうじて、表現するのである。したがって、一商品の等価形態は、この商品の他の商品にたいする直接的交換可能性の形態である」<sup>9)</sup>。

このように、等価形態は「直接的交換可能性の形態」であり、逆にいえば、相対的価値形態は非「直接的交換可能性の形態」であることが指摘されている。価値表現しようとする相対的価値形態にあるリンネルには交換可能性がなく、等価形態にある上衣の方に交換可能性があるというわけである。したがって、「20エレのリンネルは1着の上衣に値する」という価値表現においては、リンネルは上衣との交換可能性を有せず、それを有するためには、逆に上衣所有者によって等価形態におかれなければならないのである。その事態は「逆関係」といってよいのであるが、それが実現するためには上衣所有者がリンネルに対する交換欲求をもつことがその条件となる。ところが、「20エレのリンネルは1着の上衣に値する」という場合、リンネル所有者の一方的な交換欲求があるだけで、上衣所有者の意思

7) K., I, S. 62. 国 (1) 93頁.

8) K., I, S. 64. 国 (1) 97頁.

9) K., I, S. 70. 国 (1) 107頁.

はここでは問題となっていないのである。したがって、この場合、リンネルは上衣に対して非直接的交換可能性の形態にあるのであるが、上衣に対して交換可能性をもつかどうかは、そこからは導きえない問題だといってよい。つまり、相対的価値形態と等価形態の両極の対立的な関係が、前者が非直接的交換可能性の形態にあり後者が直接的交換可能性の形態にあるということによって鮮明になるとともに、それは、「20エレのリンネルは1着の上衣に値するという表現は、……1着の上衣は20エレのリンネルに値するという逆関係を含んでいる」という論点をますます妥当性のないものとすることになるのである。

ところがマルクスは、貨幣の理論的発生を説こうとするときに、この「逆関係」の論理を用いるのである。マルクスは、「B 全体的な、または展開された価値形態」において、まず「リンネルの価値は、いまでは商品世界の無数の他の要素で表現される」<sup>10)</sup> としたうえで次のように説く。

「じっさい、ある人が彼のリンネルを他の多くの商品と交換し、したがってまたリンネルの価値を一連の他の商品で表現するならば、必然的に他の多くの商品所持者もまた彼らの商品をリンネルと交換しなければならず、したがってまた彼らのいろいろな商品の価値を同じ第三の商品で、すなわちリンネルで表現しなければならない。——そこで、20エレのリンネル=1着の上衣、または10ポンドの茶、または=etc. という列を逆にすれば、すなわち事実上すでにこの列に含まれている逆関係を言い表わしてみれば、次のような形態が与えられる。

C 一般的価値形態	
1 着の上衣	=
10ポンドの茶	=
40ポンドのコーヒー	=
1 クォーターの小麦	=
2 オンスの金	=
1/2トンの鉄	=
X 量の商品A	=
等々の商品	=
	} 20エレのリンネル
	} <sup>11)</sup>

10) K., I, S. 77. 国 (1) 119頁.

11) K., I, S. 79. 国 (1) 122-123頁.

このようにしてマルクスは、「一般的価値形態」を導き、さらにそこで次のように述べる。

「一般的価値形態は、ただ商品世界の共同の仕事としてのみ成立する。1つの商品が一般的価値表現を得るのは、同時に他のすべての商品が自分たちの価値を同じ等価物で表現するからにほかならない。そして、新たに現われるどの商品種類もこれにならなければならない」。

「商品世界の一般的な相対的価値形態は、商品世界から除外された等価物商品、リンネルに、一般的等価物という性格を押しつける。リンネル自身の現物形態がこの世界の共通な価値形態なのであり、それだから、リンネルは他のすべての商品と直接に交換可能である」<sup>12)</sup>。

簡単な価値形態、拡大された価値形態の「どちらの場合にも、自分に1つの価値形態を与えることは、いわば個別商品の私事で」<sup>13)</sup> あったのに対し、一般的価値形態は「商品世界の共同の仕事」として成立するとしているのである。そしてそこでは、「商品世界から除外された等価物商品」である「一般的等価物」が、あらゆる商品に対して直接的交換可能性を有するとされる。結局、この一般的等価物が貨幣になるというわけであるが、その際、貨幣形態は「リンネルに代わって金が一般的等価形態をもっているということのほかには、形態Ⅲ（一般的価値形態——引用者）と違うところはなにもない」<sup>14)</sup> とされる。

このようにマルクスは、一般的等価物の生成によって事実上、貨幣の発生を論じているといえよう。ところが、一般的等価物を導出する方法としてマルクスは、拡大された価値形態の「列を逆に」するという、すでみてきた「逆関係」の論理を用いているのである。したがって、「逆関係」の論理に妥当性が見出せない以上、マルクスによる一般的等価物つまり貨幣の発生の説き方は、不十分であるといわざるをえない。つまり、マルクスの論じ方では、形式的に「逆関係」を主張するのみで、事実上、貨幣の発生を説いたことにはならないといえよう。その不十分性を克服して貨幣発

12) K., I, S. 80-81. 国 (1) 125-126頁。

13) K., I, S. 80. 国 (1) 125頁。

14) K., I, S. 84. 国 (1) 131頁。



生論を説いたのは宇野弘蔵であった。そこで、次に宇野の説いた方法を簡単にみてみることにしよう。

## 2. 貨幣発生論の発展

宇野弘蔵は、価値形態論の中に、商品所有者に内在して論理を展開するという方法を導入し、マルクスの「逆関係」の論理を否定したとよい。すなわち、相対的価値形態に立つリンネルの商品所有者が、一定量の上衣を欲するという、リンネル所有者の主観的な欲望の観点を価値形態論に導入したのである。それによって、相対的価値形態に立つ商品所有者の欲望とその主観性、それにともなる価値表現の一方的方向性などが明らかにされ、マルクスの「逆関係」の論理にみられる不十分性が克服されたのである。それは、マルクスの「逆関係」の論理とは異なる方法で一般的等価物の導出をはかろうとするものといつてよい。すなわち、宇野は「あらゆる商品の拡大されたる価値形態においてつねにその等価形態におかれる商品の出現」<sup>15)</sup> という論点を提示することによって、一般的等価物を導出し貨幣の発生を論じたのである。宇野は、「いわば全社会的に交換を求められる商品は、もはや単なる商品とはいえないものになって来る」<sup>16)</sup> とし、次の様に説いた。

「拡大されたる価値形態の、各商品における展開は、必ずいずれの商品の等価形態にも共通にあらわれる特定の商品を齎らすことになる。いいかえればその商品さえ得れば如何なる商品に対しても直接に交換を要求しうることになるわけであつて、各商品所有者は、直接己れの欲する商品をもってその価値を表示し、その商品所有者から一般的には期待しえない交換を待つというのでなく、間接的にはあるが、先づ一般的にあらゆる商品に対して直接的に交換を要求しうる商品によってその価値を表示し、その商品を通して己れの欲する商品との交換を求めるといふことになる」<sup>17)</sup>。

15) 宇野弘蔵『経済原論』（合本改版）岩波書店、1977年、以下旧『原論』と略称する、37頁。

16) 同上。

17) 宇野弘蔵『経済原論』（全書版）岩波書店、1964年、以下新『原論』と略称する、27頁。

このように、宇野は「あらゆる商品の拡大されたる価値形態においてつねにその等価形態におかれる商品」が「出現」とし、それが一般的等価物になるものと位置づけ、その理論的意味を論じたのである。つまり、「あらゆる商品が相対的価値形態に立って、一定の特殊の商品を共同の等価物とする」<sup>18)</sup> というわけであるから、その「共同の等価物」である一般的等価物は「あらゆる商品」に対して直接的交換可能性を有するということになる。個々の商品所有者はその一般的等価物を手に入れば、いかなる商品に対しても直接的に交換を要求しうることになるので、それと自己の商品との交換を果たそうとし、その一般的等価物によって己れの本来的に欲する商品との交換を実現しようとするというわけである。そこでは、一般的等価物は貨幣的機能を果たしつつあるものとして論じられており、したがってこの宇野の議論は、貨幣の発生論と捉えうるものとみてよいであろう<sup>19)</sup>。

この宇野の貨幣発生論を、さらに発生論的観点を徹底させ、より精緻化し発展させたものが山口重克氏の価値形態論である。山口氏は、その理論的方法として個々の商品所有者の「相互の出会いなし合意の偶然性、不確定性が考察され」るべきであるとし、それに基づいて、その個別の商品所有者の「行動を明示的にとり出して、絡み合いをみってみる」<sup>20)</sup> とされる。それは、「個別主体の立場に立ち、たとえばリンネル商品所有者が商品世界を見回して、他の主体の行動ないしそれについての情報を参考にしながら自己の行動を決定するという観点を明示的に導入」<sup>21)</sup> することによって行なわれると説かれる。そのうえで、山口氏は一般的等価物の導出を、「全商品所有者を価値表現のパターンによってリンネル・グループとコーヒー・グループの2グループに分け」<sup>22)</sup> るという設例によって考察される。そこ

18) 宇野、旧『原論』、38頁。

19) 宇野弘蔵の価値形態論については、拙稿「『一般的価値形態』の概念——貨幣発生論の基本的考察——」『年報経済学』(広島大学)第14巻、1993年を参照されたい。

20) 山口重克『経済原論講義』東京大学出版会、1985年、20頁。

21) 山口、前掲、20—21頁。

22) 山口、前掲、21頁。

では、リンネル・グループは、リンネル、上衣、鉄等の商品所有者から成り、彼らは等価物の中に共通に茶をおいており、多数派であるとされる。それに対し、コーヒー・グループは、小数派であって、コーヒー、石炭等の所有者から成り、たとえばコーヒー所有者はリンネル、上衣、鉄等の商品を欲するが茶は欲していない、というように、このグループの構成員は茶を等価形態においていないとされる。山口氏は、この設例において次のような説明をされ、そのうえで展開する事態を説明されて行く。

「このことを茶の側からみると、茶は商品世界の比較的多数の商品所有者から共通に交換を求められている商品であるということになり、したがって比較的多数の商品にたいして直接交換可能な位置にあるということになる。茶商品所有者は、茶を等価形態においている比較的多数の商品所有者との間の交換についてはイニシアティブをとりうることになっているわけである」。

「比較的多数の商品所有者についてこのような行動がみられるとすると、比較的小数派の、たとえばコーヒー商品所有者は、リンネル、上衣、鉄等々の所有者と個々の交渉し、相手による実現を待つという行動と並行して、自分にとっては直接には有用でない茶との交換をまず実現し、その茶を通してリンネル、上衣、鉄等々との交換を実現しようとする行動をとることが考えられる」<sup>23)</sup>。

みられるように、ここでは、コーヒー所有者は茶との交換を行なうことにより、本来的に欲する複数の商品に対する交換を一挙に実現しようとする。コーヒー所有者がそのような茶の有するメリットに気がついて、それを獲得しようとする「自己の行動を決定」するのは、山口氏のいわれる「他の主体の行動ないしそれについての情報を参考」にしてのことであるといえる。コーヒー所有者は、様々な商品所有者に対し交換要求行動を行ない、その結果得た情報を集約して、茶を第1に交換で獲得することが多種類の商品との交換を一挙に実現するより効率的な方法だとして、自らの行動を決定するわけであろう。そして、このような事態の結果を山口氏は次のように説かれる。

「こうして、茶はコーヒー・グループの商品所有者からも交換を求められるこ

23) 山口、前掲、22頁。

となり、比較的多数の商品所有者から共通に等価形態におかれる商品は、あらゆる商品所有者から共通に等価形態におかれることになるのである」<sup>24)</sup>。

要するに、山口氏の考察は、宇野の説いていた「あらゆる商品の拡大された等価形態においてつねにその等価形態におかれる商品の出現」という論理を、その「出現」のプロセスを精緻化して説くことにより、発生論としてさらに発展させたものといえよう<sup>25)</sup>。つまり、一般的等価物の導出がこのような方法によって考察されたことにより、等価形態論は貨幣の発生を論ずるものであるというその性格がさらに明確なものとなったといえる。

マルクスは、その等価形態論によってなすべきことは、「貨幣形態の生成を示すことであり、したがって、諸商品の等価関係に含まれている等価表現の発展をその最も単純な最も目立たない姿から光まばゆい貨幣形態に至るまで追跡することである。これによって同時に貨幣の謎も消え去るのである」<sup>26)</sup>とした。しかし、マルクスの等価形態論はすでにみたように、「貨幣形態の生成を示す」際の最も肝心な点である一般的等価物の導出において、「列を逆にす」という「逆関係」の論理を用いたために、それはきわめて形式的な議論に陥ることになった。マルクスが設定した、「貨幣形態の生成」を明らかにするという問題の立て方、及びその目的を達成するために設けられた等価形態の発展過程という理論装置は十分に評価しうるものであるが、その中で行なわれた議論の方法に不十分な点があったために、その「貨幣形態の生成を示し」「貨幣の謎」を解明するという目的自体が納得のいくものとして達成されたとはいえないものとなったのである。

それに対し、宇野弘蔵は、マルクスの「逆関係」の論理に代わるものと

24) 山口、前掲、23頁。

25) 山口重克氏の等価形態論については、拙稿『『一般的等価形態』の概念——貨幣発生論の基本的考察——』『年報経済学』（広島大学）第14巻、1993年を参照されたい。

26) K., I, S. 62. 国 (1) 94頁。

して、「あらゆる商品の拡大されたる価値形態においてつねにその等価形態におかれる商品の出現」という論点を提示し、一般的等価物の生成の論理をその大枠において解明することに成功した。さらに山口重克氏は、そのあらゆる商品所有者の等価形態に、ある商品がおかれるに至るプロセスを精緻に展開し、貨幣の発生過程をより納得のいく論理で説くことになった。

かくして、マルクスに始まる貨幣発生論の考察は、宇野説、さらに山口説へと継承・発展するにつれて、それはますます完成度の高いものとなっていったといつてよい。ところが、この発生論という理論的方法は、原理論の中で用いる場合、以下のような検討すべき課題があるように思われるのである。それを次に考察することにしよう。

### 3. 原理論と生成の論理

経済学の原理論は資本主義の経済的側面における原理を明らかにするものといえる。現実の資本主義は歴史的にその構造を変化させうるものであり、実際また種々に変化させてきたのであるが、そのような資本主義の変容を理論的に解明する場合、それは二段階の理論分野を必要とすると考えられる。それは次のような理由による。資本主義は歴史的にその様相を様々に変化させうる柔構造の経済社会であるが、それは歴史的発展過程において複数の資本主義のタイプ、あるいはそれからさらに派生する各時代における諸類型を生み出してきた。宇野のいう「資本主義の世界史的発展段階」<sup>27)</sup>の解明を行なう段階論というのは、そのような資本主義の歴史的な構造変化を明らかにするための理論装置であり、資本主義の現在に至るまでにみられる多様なタイプないし諸類型を明らかにするものといえる。しかしそれも、単にそれだけではいくつかの資本主義の型を羅列したにすぎないということにもなりかねないのであって、それを歴史的に構成する際の基準が必要となる。その基準となりうるものは逆に、資本主義の歴史的時間の推移を消去した概念装置だと考えられる。それが原理論であり、あらゆる形態の資本主義に対し複数の典型を理論的に再構成するための基準

27) 宇野、旧『原論』、18頁。

として、それは資本主義の歴史的变化をもたらす種々の非商品経済的要因を捨象した、純粋資本主義を一般規定として説く領域とされる。つまり、原理論は、資本主義の歴史的变化を消去することによって、その対象を不変なもの、繰り返し現れるものとして措定し、そのような対象である純粋資本主義の存在の原理を明らかにするものと規定されるのである。

ところが、この原理論の特性に対して、その中で用いられる理論的方法としての発生論は、そもそも、あるものの中から別のなにかが生成する論理だということができるであろう。それは、ある事態から別の事態への変化ないし発展を示しているわけであるから、変化の論理ともいえそうである。そうだとすると、もともとその対象を不変なもの、繰り返し現れるものとして措定している原理論の特性と、発生論という方法の性格とは整合的ではないということになるかもしれない。その場合、あるものの中から別のなにかが生成するというときに、ある種の時間の経過の中でそういった変化なり運動なりが生ずるということになるであろう。その時間はどのような種類の時間なのであろうか。歴史的な発展を意味するような時間なのであろうか。また、もともと原理論においても当然、時間を内包した論理が説かれているわけであるが、そこでの時間はどのようなものと考えたらよいであろうか。

例えば、日高普氏は、銀行組織論の考察において、原理論及びその中で前提される時間の概念について次のように述べておられる。「原理論はもっぱら純粋資本主義という完成された対象を、論理的に明らかにすべきなのであり、その方法は歴史的ではなしに論理的なものでなくてはならない」。したがってそこでは、「循環する時間でも可逆的な時間でもない」ような「発展する時間を前提する」わけにはいかず、「『歴史』的發展における前の状態から後の状態への移行」を「時間的な前後関係」として論ずることもできない。それは、「原理論において、そうした歴史的方法をとってはならない、という原理論の論理全体にかかわるところからでてくるのである」<sup>28)</sup>。このように日高氏は説明されている。結局日高氏は、原理論

28) 日高普『銀行資本の理論』東京大学出版会、1968年、131頁。

の方法は「歴史的ではなしに論理的なもの」でなくてはならないのであって、したがってその中で前提される時間は「発展する時間」ではない、つまり「循環する時間」、「可逆的な時間」なのだと言われるのである。

要するに、日高氏は宇野の説いた原理論の方法をより明確にしたわけであるが、原理論においては「『歴史』的發展における前の状態から後の状態への移行」を説くものではない、「循環する時間」を前提する、というその主張は評価できるものである。このような、原理論を展開する際のいわば歴史的時間の否定はきわめて妥当なものであるが、ただ「可逆的な時間」という指摘には疑問が残る。原理論は完成した純粋資本主義を対象とするものであり、そこでは「循環する時間」を想定しているのであるが、その「循環」と「可逆的」というのは異なる性格のように思えるのである。原理論は「循環する時間」によって、純粋資本主義の構造なり機能なりを明らかにし、その存在しうる原理を追究しようとするものであるが、「可逆的な時間」を導入するとその構造なり機能なりの退歩的破壊的契機をも内包することになり、それは原理的にはもともと説きえない方向性を問題にすることになると考えられるからである。

ところで、日高氏の上述のような、原理論においては「歴史的方法をとってはならない」という考え方を参考にすると、貨幣の発生論は原理的に説かれる場合、どのようにその点に関して解釈し考察したらよいであろうか。発生論は、あるものの中から別のなにかが生成する論理であり、そこではある事態が別の事態へと発展していく運動が示されるとしたら、「時間的な前後関係」を含んだ対象の変化が論じられることになろう。それは、「発展する時間」、あるいは歴史的な時間ということになるのだろうか。もしそうだとすると、発生論は原理論の方法と不整合ということになる。そこで以下では、発生論を原理論の方法と整合的なものと解釈する山口重克氏の考察の理解を試み、さらにその山口説を批判的に考察する大黒弘慈氏の見解を取り上げて、それらの検討を通じてこの問題の解明をはかるとにしたい。

山口氏は商品貨幣説の意義を説く文章の中で次のような考察を示してお

られる。

「社会の制度なり慣習なりは、社会の構成員にたいして規制的、拘束的に作用する面をもつものであると同時に、社会の構成員がそれらを支えている面もあるはずである。それも消極的に受容するという支え方にとどまらず、主体的に積極的にそれを選んでいるという面があるといつてよい」。

「とりわけ近代ないし現代の社会においては、構成員は少なくともその一面において、商品経済的利益の最大化を行動原則とする経済人である。利に敏い彼らは、自分たちの行動の便宜を促進するものである限りで社会の制度なり慣習なりを支えるであろうが、それを阻害するものであれば支えないであろう。商品貨幣説は、経済人はすでに存在している貨幣を前提していても、実はそれを利益動機によっていわば繰り返し支えているのだということを、貨幣が経済人の行動の中から生成するという論理を構成してみせることによって、示そうという意味をもつものなのである」<sup>29)</sup>。

みられるように、商品経済社会の構成員は、「商品経済的利益の最大化を行動原則」としていることから、その「行動の便宜を促進するものである限りで」貨幣という「社会の制度」を支える、つまり「主体的に積極的にそれを選んでいる」とされる。「貨幣が経済人の行動の中から生成するという論理」を説くのも、経済人が貨幣を「利益動機によっていわば繰り返し支えているのだということを」示すためのものである、と説明されている。この考え方では、貨幣は、その発生過程が不断に繰り返され再現されることによって、その存在自体が維持されるものと論じられているとみてよいであろう。したがって、この発生論はあくまでも貨幣が存在している構造を解明するためのものであって、そこでは「時間的な前後関係」なり歴史的な時間なりは説くべき内容とされていないといつてよい。つまり、この貨幣発生論は、完成された純粋資本主義を対象としているわけであり、「歴史的方法」を排除する原理論の方法と整合的だと考えられるのである。とはいえ、経済人が貨幣を「繰り返し支えている」という考え方には、彼らが商品売買を行なう際に常にそのように観念しているかという点で直ちには納得しにくい面も残るのである。この点を、大黒弘慈氏によ

29) 山口重克『経済学・人間・社会』時潮社、1992年、12—13頁。



る山口説の考察によって次にみてみることにしよう。

#### 4. 貨幣発生論の理論的意味

大黒氏は次のように述べておられる。

山口説では、『貨幣が生成する論理』と『貨幣が繰り返し支えられる論理』とが事実上同一視される。別言すれば、価値形態論の他に貨幣通流継続の論理が別途展開されることを要しないということでもある。

この山口説を解釈すると、それは「貨幣生成の根幹を、『拡大された価値形態』（形態Ⅱ）から『一般的価値形態』（形態Ⅲ）への“移行”のうちに見出し、この時系列的『移行の論理』が、日々の交換の際にも、そのつど直接的交換（形態Ⅱ）が得か、間接的交換（形態Ⅲ）が得かという『選択の論理』としてかたちをかえて、交換当事者の意識の中に蘇ってくるとする解釈である。……しかしながら、そもそも経済人が、交換に際してそのつど改めて直接的交換と間接的交換とではどちらが効率的かという選択の労をとることを省略させるところに、一般的等価をさしあたり金に専有させるという『経済人』の知恵が存在するのである以上、この解釈は非現実的と考えざるをえない。……省略すべきを省略して利益の可及的増大を図ろうとする『合理性』は少なくともこれを仮定してよいと思われる」<sup>30)</sup>。

みられるように、大黒氏は、貨幣についてその「生成する論理」と、「繰り返す論理」換言すれば「貨幣通流継続の論理」とを、分けるべきであると主張される。その理由は、「日々の交換の際に」「交換当事者の意識の中」で、拡大された価値形態から一般的価値形態への移行がその都度再現されるということはあるにない。なぜなら、その移行にともなう「選択の労をとることを省略させる」ところに、一般的等価物の存在のメリットがあるからである。その「省略」によって利益の増大が図られるという「合理性」は、この場合成り立ちうる「仮定」である、このように論じられるのである。

大黒氏が提起したこの問題は、市場経済の特質を考えるうえで示唆に富むものといえよう。それは、市場経済の「合理性」をどのようなものと考

30) 大黒弘慈「貨幣通流根拠の階層性——信認と象徴——」『経済学研究』（東京大学）第34号、1991年、26—27頁。

えるかという問題である。貨幣の存在を前提とした「日々の交換」において、「交換当事者」は自己の商品経済的利益の極大化を行動の原則として商品交換を行なおうとする。そこでは交換を最も効率的に有利に行なおうとするわけであるから、その意味では市場経済の「合理性」が追求されていると見てよいであろう。

しかしその際、効率性、有利性というのは次のような意味においてである。原理論では、純粋資本主義を対象としているのであるから、国家の経済過程への介入は捨象される。したがって、国家による特定商品の貨幣への固定化、制度化という側面はここでの議論から排除され、純粋に経済的な要因のみで商品と貨幣による交換関係が考察されることになる。商品所有者は本来的に欲する諸商品を手に入れるために、最も効率的な、つまりいわば最短距離で、それらを獲得できる方法を模索しているものであり、それにそった活動として最適な貨幣を見出し手に入れようとするのである。確かに大黒氏が言われるように、商品所有者が交換の際に「直接的交換と間接的交換とではどちらが効率的かという選択の労をとること」はないといえよう。それは、個別の経済主体の観点に立って、間接的交換の方が直接的交換より効率的であると理論的に説きうるからであって、その意味で「可逆」性はないと見てよい。しかし、どの商品を貨幣と捉えるかという意味では、交換当事者は「選択の労」をとらざるをえないのである。

というのは、個々の経済主体は貨幣を利用することが効率的であると認識していても、どの商品を貨幣として用いることが本来的に欲する諸商品に最も効率的に行きつくことになるかは、その都度判断せざるをえないからである。つまり、商品経済的な関係のみで交換行動が行なわれている世界を想定してみた場合、一般的な直接的交換可能性を有する商品はその一般的な等価物としての地位を他の商品と交替する可能性があると考えられるのである<sup>31)</sup>。したがって、直接的交換可能性がどれだけ多くの諸商品なりその商品所有者なりに及ぼしうるかという影響力の範囲が、諸商品の間で異なっていると同時に、その状態の変動する可能性も絶えず存在している

31) この論点については、前掲、拙稿を参照されたい。

わけである。そこで、商品所有者としては、より広い範囲の諸商品に対して直接的交換可能性をもちうる商品を得た方が交換の効率性を高めうるわけであるから、そのような商品はどの商品なのか、他の主体の行動についての情報を基に交換の際その都度判断し、貨幣として「選択」しなければならないということになるであろう。商品所有者は交換を最も効率的に行なうためには、貨幣商品を選択せざるをえないというわけである。

またそれは、交換における有利性という点とも関連するといえよう。直接的交換可能性を広い範囲の商品に対して有する商品は、多くの商品所有者から欲せられることになり、個々の商品所有者から強く需要されることになる。したがってその商品を保持していれば、他の商品との交換において、有利な条件で交換を行なうことができるであろう。直接的交換可能性の及ぶ範囲が広ければ広いほど、その商品の発揮する交換の効率性はより高くなると同時に、交換における有利性も高くなるといえる。もちろん、そのような商品を交換で手に入れようとするときには、逆に不利な立場に立つわけであるが、一般的な直接的交換可能性の影響力が諸商品間で変動する状況下では、どの商品を貨幣として選択するかによって、あるいは交換でそれを手に入れ次いで他の商品との交換でそれを用いる際、それぞれの時機と状況下によって、様々に有利不利の状況が生ずるであろう。交換当事者はそれを、最も有利な結果を引き出さるように判断し交換活動を操作することになる。

以上のような内容として、市場では交換の効率性、有利性が追求されるわけで、市場経済の「合理性」というのもこのようなものと考えられるのである。ところが大黒氏のいう「合理性」というのは、「選択の労」を「省略」して利益の増大を図るという意味のものであるが、はたしてそのような「合理性」は存在しうるであろうか。大黒氏が主張しているような「直接的交換と間接的交換とではどちらが効率的かという選択の労」ではないにせよ、すでに明らかにしたような「選択の労」が交換当事者においては存在すると考えられるのであり、それを「省略」することは逆に利益の減少を招くものといえるのである。つまり、商品経済的利益の極大化を行動

原則とする交換当事者である限りは、このような「選択の労」を「省略」することは逆に商品経済の「合理性」に反することになると考えられるのであって、したがってその「省略」に基づくような「合理性」はむしろ市場経済においては存在しないといつてよいのである。

大黒氏は、貨幣の「生成の論理」と「継続の論理」とを分ける必要があると論じられていた。それは要するに、交換の当事者が「選択の労」をとるとするのが前者で、それを「省略」しうるとするのが後者だとして分けたのである。しかし、内容的には大黒氏のいうのとは違っているにしても、「選択の労」自体は両者に共通に認められるものである。この「選択の労」は、両者においてより高い効率性、有利性を得ようとする共通の利益動機によって生じている。したがって、大黒氏が、「貨幣生成においては、経済人のある利益動機がその意図せざる結果として貨幣を生成させ、また貨幣継続においては、経済人の別の利益動機がその意図せざる結果として貨幣を繰り返し支えてしまうというように両者を別建てにすべきである」<sup>32)</sup>と論じている点に賛成することはできないのである。そしてさらに、大黒氏は次のようにも主張されている。

「各経済人は貨幣を自らが受領する際には、予め次の購買過程において任意の商品供給者がそれを貨幣として受け取ってくれるであろうことを信認してから進まなければならない。あるいはそうした複雑性を縮約するために人格的信認から更に進んで匿名的な交換社会全体に対する制度的信認を敢えて行わなければならない。この様な信認が全くの投企に墮さないのはともかくもその根底に、自らの合理的推論に対する確信と経済人の同型性に対する前提があるからだと言わなければならない（傍点は原文のまま—引用者）<sup>33)</sup>。

商品所有者が販売過程で貨幣を受け取るのは、次の購買過程でそれが貨幣として受け取られるであろうことを「信認」しているからだというのはその通りであろう。しかし、「そうした複雑性を縮約するために人格的信認から更に進んで匿名的な交換社会全体に対する制度的信認を敢えて行わ

32) 大黒, 前掲, 28頁.

33) 大黒, 前掲, 30頁.

なければならない」というのはどういうことであろうか。市場経済社会において「交換社会全体に対する制度的信認」というのは、いったいどのようにして生み出されるものでであろうか。商品経済においては、個別の経済主体が独立的主観的な観点に基づいて交換行動を行なっているのであるから、市場が全体的な構造をなしているとしても、それはあくまでも個別的なものが全体的なものを結果的に形成したということなのであって、「制度的」なものがア・プリオリに存在し前提されるわけではない。商品所有者が貨幣を受け取るのはそのような「制度的信認」ではなく、むしろ大黒氏もいわれている「経済人の同型性」に対する「信認」によるものではないだろうか。つまり、各商品所有者は、他の経済主体も同じような利益動機に基づいた同じような交換の効率性、有利性を追求していると信ずるからこそ、ある商品を貨幣として受け取るのだと考えられる。それは、「制度」を「信認」するのでもなければ、例えば金のような特定の使用価値そのものを「信認」するのでもない。市場における他の経済主体が有する、自らと「同型」の活動性を「信認」していると考えられるのである。その「同型」の活動性というのが、貨幣の発生論において示されるものだと思うのである。

原理論が対象としているのは完成された純粹資本主義である。したがって、勿論、貨幣の発生過程を歴史的に説くわけではないし、市場における商品と貨幣の流通を貨幣の発生過程が文字通り繰り返されるものとして説くわけでもない。市場において貨幣が一般的な購買力を有する秘密を明らかにしようとするのが、貨幣発生論の課題である。つまり、貨幣に購買力があるのは他の商品所有者が受け取るからであるが、それではその商品所有者が何故受け取るかという、彼が購買しようとする商品の所有者が受け取るからである。その商品所有者が受け取るのはさらにまた次の商品所有者が受け取るからという具合になるのであるが、これでは購買力の根拠を説明したことになるであろう。むしろ商品所有者が貨幣を受け取るのは、他の商品所有者がそれを受け取るであろうと予想する根拠となっている、自らと「同型」の活動性を彼が信じているからである、と捉えれば

この循環的な考え方から脱け出すことができるであろう。そこで、次にこの活動性を明らかにする必要があるわけであるが、それを説くのが貨幣発生論だと考えられるのである。つまり、貨幣を受け取る商品所有者の、交換の効率性、有利性を追求する活動性を取り出し明示したいために、発生論という解析的な手法を用いることになるのである<sup>34)</sup>。山口氏は、経済人は貨幣を「利益動機によっていわば繰り返し支えているのだということを、貨幣が経済人の行動の中から生成するという論理を構成してみせることによって、示す」と説かれているのであるが、私はそれを以上のような内容として解釈しようと考えるのである。

それに対し大黒氏は、貨幣発生論を文字通り発生過程そのものを説くと捉え、「貨幣生成」が完了すれば次には「貨幣継続」が存在するという具合に、2段階の事態を「時間的な前後関係」をもつものとして想定しているように思える。これは、「発展する時間」を前提にした「歴史的方法」といってよいであろう。原理論が対象とするのはいわば「貨幣継続」のみなのであるが、ただその「継続」を引き起こしているのが発生論において明らかにされる商品所有者の活動性だという意味で、貨幣発生論の原理論において説かれる意義があると考えられるのである。

---

34) 貨幣発生論の内容については、前掲、拙稿を参照されたい。